

工事施行者の能力に関する申告書

年 月 日

玉 野 市 長 殿

申請者 住 所

氏 名 又 は 名 称
(電話)

宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和 36 年法律第 191 号)〔第 12 条第 2 項第 3 号〕
〔第 30 条第 2 項第 3 号〕の規定による

工事施行者の能力について、次のとおり申告します。

1	工事施行者の住所、氏名 又 は 名 称				
2	設 立 年 月 日	年 月 日	3 資 本 金	千円	
4	建設業法（昭和 24 年法律 第 100 号）による 建 設 業 の 許 可	許可 年 月 日	国土交通大臣 知 事	第	号
5	建設業法第 26 条による 主任技術者、住所、氏名				
6	従 業 員 数	事 務 人	技 術 人	労 務 人	計 人
7	前 年 度 納 税 額	法人税又は所得税 千円			
8	主たる取引金融機関				
9 技 術 者 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資格、免許、その他
10 宅 地 造 成 等 工 事 施 行 経 歴	注文主の氏名又は名称	元請の別 下請	工事施行場所	面 積 (㎡)	許 認 可 年 月 日 完 了 年 月

(注) 1 「4」欄の建設業許可を有している場合は、「国土交通大臣」又は「知事」には該当する方を○で囲み、許可通知書（写し）を添付してください。
2 「10」欄は、宅地造成等工事に類似した工事も記入してください。
3 工事施行者が法人である場合は、当該法人の登記事項証明書を添付してください。